

# 有限会社トップ 事業継続力強化計画（抜粋）

## 事業継続力強化の目標

計画期間	2年
事業継続力強化に取り組む目的	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 人命（従業員・顧客）の安全を守る</li><li>2. 自社の経営を維持する</li><li>3. 顧客からの信用を守る</li><li>4. 供給責任を果たし、従業員の雇用を守る</li><li>5. 地域経済の活力を守る</li></ol>
事業活動に影響を与える自然災害等の想定	土砂災害 — 特別警戒区域、道路の寸断を想定 浸水 — 高さ50cmを想定 (工場・事務所に50cm浸水した被災経験有)
自然災害等の発生が事業活動に与える影響	<b>自然災害（浸水）により想定される被害について</b>  <b>(人員に関する影響)</b> 従業員やその家族の負傷等により、一部の従業員が出勤できなくなる。 <b>(建物・設備に関する影響)</b> 工場が浸水することで、設備が浸水し故障する。また、原材料、製品が破損する。仕入先や当社の被災により、製品や原材料が納品されず生産ができなくなる。 <b>(資金繰りに関する影響)</b> 工場の生産停止や従業員の出勤率の低下により事業が停止してしまい、その間の売上がなくなる。会社の運転資金と設備や材料等の復旧のための資金が必要になる。 <b>(情報に関する影響)</b> 電話やインターネットが繋がらなくなり、連絡が取れなくなる。メールが使用できなくなる。コピー機等の機器類が破損する。 <b>(その他の影響)</b> 一部の道路が通行規制となる。 その他の道路で渋滞が発生し、納品に多大な時間がかかる。

## 事業継続力強化の内容

項目		初動対応の内容	発災後の対応時期	事前対策の内容
1	人命の安全確保	従業員の避難	発災直後	● 避難場所の設定
		従業員の安否確認	発生直後	● 従業員の緊急時連絡先を作成
		顧客への対応方法	発災直後	● 避難場所の周知 ● 誘導體制の確立
2	非常時の緊急時体制の構築	社内への周知方法	発災直後	● 社内の体制整備 代表者が統括責任者 工場長が代理責任者
3	被害状況の把握 被害情報の共有	被災状況、生産出荷活動への影響の有無の確認。当該情報の第1報を顧客へ報告	発災直後	● 被害情報の確認手順の整理 ● 顧客への報告内容の整理 ● 被害状況の証拠管理、写真撮影

## 事業継続力強化に資する対策及び取組

A	自然災害等が発生した場合における人員体制の整備	<b>&lt;現在の取組&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 緊急連絡網の作成</li> <li>● 工場長が避難場所を確認し、従業員に周知 時間が無い場合は代表取締役が誘導</li> <li>● 社員の多能工化を進める</li> </ul>
B	事業継続力強化に資する設備、機器及び装置の導入	<b>&lt;現在の取組&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 台車を50個導入し、作業台の高さを1mに設定</li> <li>● 全ての製品を直置きから台車に乗せる</li> <li>● 避難場所を定める</li> </ul> <b>&lt;今後の取組&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 製品の避難担当者を定める</li> </ul>
C	事業活動を継続するための資金の調達手段の確保	<b>&lt;現在の取組&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務災害保険や火災保険の見直し</li> <li>● 資金については継続的に資金繰り表や試算表を早いサイクルで作成し、定期的にミラサポの専門家派遣を活用して相談する</li> </ul> <b>&lt;今後の計画&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 定期的に金融機関へ売上等の試算表や資金繰り状況を報告し、短期間で融資いただけるような関係を構築する</li> </ul>
D	事業活動を継続するための重要情報の保護	<b>&lt;現在の取組&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 定期的にバックアップをメモリースティックに取る</li> </ul>